

# 甲府市議会だより

第 136 号

平成15年 1月24日

編集・発行  
甲府市議会だより  
編集委員会  
電話(235)7054  
甲府市議会事務局



伊勢悠遊館

## 甲府市一般会計補正予算など 12月定例会 市長提案31案件を可決・認定

十二月定例会は十二月十日に招集され、会期を十九日までの十日間と定め、市長から提案された補正予算、条例制定及び一部改正、市道路線の変更認定、工事請負契約の締結、専決処分等について審議しました。

十二月十三日、十六日及び十七日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ、各会派より九名の議員が代表質問・一般質問を行い、市の考え方をただしました。

十八日の各常任委員会では、本会議でそれぞれ付託された所管の案件について慎重かつ十分に審査しました。

最終日の本会議では、閉会中継続審査となっていた平成十三年度甲府市各会計別決算及び平成十三年度甲府市各企業会計別決算の認定について、決算特別委員長から審査結果が報告され、反対の討論がありました。また、各常任委員長から付託案件の審査結果が報告され、反対討論がありました。いずれも当局原案のとおり可決されました。

### 主な内容・ページ

十二月定例会要旨	1
十二月定例会の動き/審議日程	2
市政質問/質問要旨一覧	3
市政質問	4・5
決算審査特別委員会審査の主な内容	6・7
討論/請願・陳情の審査結果/意見書	8
議案審議結果/十月臨時会要旨	9
本会議場の案内/人事案件	10

# 十二月定例会の動き

## 十二月十日(火)

定例会初日は、諸報告を行い、会議録署名議員の指名及び会期を決定しました。

次に市長より提出議案全部に対する提案理由の説明を受け、この日の日程を終了しました。

## 十二月十三日(金)

議案調査のため二日間休会後、再開した本会議は、始めに日本共産党の代表質問が行われ、障害者プランの策定、介護保険利用料の減免の拡大、国民健康保険の高額療養費の取扱等について市の考え方をたえました。

次に新政クラブの代表質問が行われ、小学校の統廃合、廃棄物の処理、中央卸売市場等について市の見解を求めました。

続いて政友クラブの代表質問が行われ、空き店舗対策、各種イベントの現状と課題、甲府駅北口地区整備構想等について市の見解を求めました。

## 十二月十六日(月)

質問第二日目は、日新クラブの代表質問から始まり、消防行政、ハザードマップの作成と公表、旧市立甲府病院跡地利用等について市の考えをたえました。

## 代表質問の最後は公明党が行い、

ジェンダーフリー社会をめざす取組、学校週五日制が教育現場にもたらしたものの、インターンシップ制度の導入等について市の見解を求めました。

この日の三人目からは一般質問に移り、新政クラブの議員が、PFI事業の活用、環境基本計画の実行に関する方策、家庭教育の推進等について市の考えをたえました。

## 十二月十七日(火)

質問の最終日は新政クラブ二人目の一般質問が行われ、農振農用地の見直し、新山梨環状道路東区間の整備計画、街に賑わいを取り戻す施策と文化振興等について市の考えをたえました。

次に民主党の一般質問が行われ、市営住宅の有効活用と入居者への助成制度、グループホームの助成、支援費制度の周知等について市の見解を求めました。

最後は無所属の一般質問が行われ、市長三期の総括、中心市街地活性化、中心部小学校の統廃合について市の考えをたえました。

議案及び請願・陳情はそれぞれ所管の常任委員会に付託され、詳細にわたって審査されることになりました。

## 十二月十八日(水)

この日は、各常任委員会が行われ、本会議は休会でした。

## 十二月十九日(木)

最終日は、まず閉会中の継続審査となっていた平成十三年度決算について、決算審査特別委員長から報告を受けました。審査の内容については、後段に詳しく掲載してあります。また、日本共産党が、反対の立場から討論を行い、採決の結果、平成十三年度各会計別決算及び平成十三年度各企業会計別決算の二案については、当局原案のとおり認定することと決定しました。

次に、各常任委員長から常任委員会審査の経過と結果が報告されました。

総務委員会では、公務員の給与引き下げについて、民間給与水準へも影響を及ぼし国民の消費拡大による不況打開策にも逆行する。また、不利益不遡及の原則からも反対との意見と、人事院勧告制度に基づくもので、現下の経済不況の中にあつては止むを得ないとの観点から賛成との意見があり、採決の結果、賛成多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

また、人権擁護委員候補者の推薦について、全員異議なく当局諮問のとおり決定するものと決しました。

民生文教委員会では、法の不備等により無年金状態に置かれている外国籍甲府市民への特別給付金支給等についての請願は、全員異議なく採択するものと決しました。

経済建設委員会では、中小企業に対する支援策の早期拡充を求め、意見書の提出を求める請願について、現在の状況から願意妥当であるので、採択すべきとの意見と、ペイオフの完全解禁は平成十七年度までとせず、それ以降も凍結すべきであり、また、外形標準課税の導入には時期を問わず好ましくないので不採択との意見があり、採決の結果、多数をもって採択するものと決しました。

また、森林・林業政策の充実と雇用創出に向けた森林関連予算の拡充を求める請願については、全員異議なく採択するものと決しました。

また、中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書の提出を求める請願は、これまで以上の中小企業の倒産、失業の増大、景気悪化となるので、反対するという討論を日本共産党が行い、採決の結果、多数をもって可決と決しました。

建設水道委員会では、甲府市水道事業会計補正予算、企業職員の給与の種別及び基準を定める条例

の一部改正等の議案を、当局原案のとおり可決するものと決しました。

付託された案件は、いずれも各委員長報告のとおり可決しました。

次に、市長の退職の申し出について、十二月十九日をもっての退職に全員異議なく同意するものと決しました。

この後、各常任委員長から申し出のあった閉会中継続審査及び調査について決定し、十二月定例会は閉会しました。

## 十二月定例会審議日程

12月10日(火)	開会、提案理由の説明
11日(水)	議案調査のため休会
12日(木)	会
13日(金)	本会議、質疑及び市政一般質問
14日(土)	休会
15日(日)	休会
16日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
17日(火)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託
18日(水)	各常任委員会
19日(木)	本会議、決算審査特別委員長報告、各常任委員長報告、閉会

# 市政

# 質問



(要旨掲載)

## 介護保険料の 軽減措置等について (日本共産党)

【問】介護保険導入以前から毎議会ごと介護保険について取り上げ、特に低所得者に対する保険料減免を求め三月議会では議員提案による介護保険料減免条例案を提出し、否決されましたが、今回の保険料減免条例改正の提案を歓迎するとともに、減免を必要とする人が適用になるよう運用していくことが大切だと思います。

介護保険料減免にあたっては複雑で煩雑な手続きや資産調査など行わず、扶養のあるなしに関わらず低所得者である高齢者は、減免となる制度の実施を求めます。加えて、個々の事情を判断して減免対象とするよう裁量の範囲を広くすることを求めます。

【答】介護保険料の軽減措置につきましては、今議会に必要な関係条例の改正案を提出しております。

軽減の基準につきましては、今後、具体的な収入及び資産要件等、他都市の状況も参考にしなが、本市の状況も踏まえて決定していきたいと考えております。

なお、軽減手続きの簡素化及び裁量権の拡大は、当該運営協議会から負担の公平性を確保する観点から、軽減措置を行う者の認定について基準を明確にし、認定、審査に係る事務を適切に行うこと等の答申をいただいたところであります。今後答申の主旨に沿って、軽減措置が真に必要な低所得者に適用できるよう検討していきたいと考えております。

## 市街化区域の拡大 について (新政クラブ)

【問】山梨県は大都市東京の隣にありながら人口は九十万程度です。その原因の一つ一つを解決し、百万をはるかに超えていくという夢を掲げ、その中に県都である甲

府市の中核都市としての位置付けをしつかりと胸に入れて努力していただきたいと思えます。

また、甲府市だけでは達成できないものがいくつもあったと思います。法律上又は条例上県や国から返事をもらえないという問題は、いくら甲府市が頑張ってもだめでした。特に甲府の都市計画、

県は三十年前に甲府圏域に線引きをし、その結果中巨摩の五町は約四倍に住民が増え大型店もたくさん出来、逆に甲府市は人口が減少しました。線引きのため、開発はいけません、という調整区域の東部や南部地域は人口が増えるどころでなく、土地所有者達はまさに自分で自分の土地を自由にならな、都市計画を県としてどうしていくかが大きな問題で、農振さえはすれば自由に開発が出来、これが都市計画の、つまり線引きだったわけです。この線引きは甲府市だけではどうにもならず、県も半分しか出来ず、後の半分は国が将来の食糧事情を考えると農地をやたらと開発するな、という考え方が大きくかぶさっていると思います。どのように考えているのかお尋ねいたします。

【答】土地利用に関しましては、現在山梨県都市計画区域マスタープランの策定が進められており、この中で見直し等が行われるわけですが、都市計画区域の決定ある

### 平成14年12月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
小越 智子	日本共産党 代表質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援費制度について</li> <li>介護保険料の軽減措置等について</li> <li>独自の雇用対策について</li> </ul>
上田 英文	新政クラブ 代表質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長十二年間を振り返って</li> <li>市街化区域の拡大について</li> <li>中核市構想について</li> </ul>
細田 清	政友クラブ 代表質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事院勧告における減額調整措置について</li> <li>障害者雇用対策について</li> <li>児童虐待対策について</li> </ul>
金丸 三郎	日新クラブ 代表質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災センターの設置について</li> <li>選挙公報の発行について</li> <li>都市計画道路・善光寺敷島線(伊勢工区)の整備について</li> </ul>
堀内 征治	公明党 代表質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>売却債権担保融資保証制度の改善について</li> <li>甲府市民証の発行について</li> <li>健康増進法への対応について</li> </ul>
桜井 正富	新政クラブ 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画の実行に関する方策について</li> <li>TDK跡地の活用について</li> <li>家庭教育の推進について</li> </ul>
山村 雄二	新政クラブ 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>新山梨環状道路北部区間の整備に伴うアクセス道路とまちづくりについて</li> <li>中心街の空き店舗を活用したイベント施設の確保について</li> <li>観光客に接する業界の接客マナーについて</li> </ul>
清水 節子	民主党 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期こみ処理施設について</li> <li>小学校の統廃合について</li> <li>レスバイト事業について</li> </ul>
川名 正剛	無所属 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長三期の総括について</li> <li>中心市街地活性化について</li> <li>中心部小学校の統廃合について</li> </ul>

いは線引きの問題につきましては、甲府のみならず周辺の町村等におきまして、たいへん関心の高い問題でありますので、周りの人々の意見も県当局に聞いていただき、お互いに連携を保つ中で土地利用問題については、理解を深めていける道筋のようなものをつけるべきではないかと思っております。

### 人事院勧告における減額調整措置は

#### (政友クラブ)

【問】人事院は、月例給を引き下げる勧告史上初のマイナスベア勧告と一時金を削減する給与勧告を行い、月例給の大幅なマイナス、四年連続の一時金引き下げ等公務員労働者の切実な要求に応えず生活に大きな影響を与えるものとなったことは極めて遺憾なことです。

【答】人事院は、月例給を引き下げる勧告史上初のマイナスベア勧告と一時金を削減する給与勧告を行い、月例給の大幅なマイナス、四年連続の一時金引き下げ等公務員労働者の切実な要求に応えず生活に大きな影響を与えるものとなったことは極めて遺憾なことです。

【問】人事院は、月例給を引き下げる勧告史上初のマイナスベア勧告と一時金を削減する給与勧告を行い、月例給の大幅なマイナス、四年連続の一時金引き下げ等公務員労働者の切実な要求に応えず生活に大きな影響を与えるものとなったことは極めて遺憾なことです。

て、唯一の給与改善の機会となっているのですが、本年の勧告が、制度発足以来はじめて俸給表の引き下げに踏み切るという状況は、民間企業の厳しい経営状況や民間労働者の賃金水準に配慮されての勧告と受け止めており、こうしたことから、本年度の人事院勧告並びに山梨県人事委員会勧告に鑑み、職員給与を改定することとし、本議会に職員の給与条例等の改正議案を提出させていただきました。

### 防災センターの設置について

#### (日新クラブ)

【問】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

【答】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

【問】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

【問】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

【答】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

【問】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

【問】私は、防災こそ市民の命や財産を守るといふ観点から、行政における最も大切なものだと確信をいたしております。

### 健康増進法への対応について

#### (公明党)

【問】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

【答】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

【問】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

【答】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

【問】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

【問】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

【問】七月の通常国会で国民の生涯にわたる健康増進を目的として健康増進法が成立しました。

### TDK跡地活用は

#### (新政クラブ)

【問】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

【問】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

【答】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

【問】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

【問】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

【問】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

【問】甲府北バイパス、こどもの国入り口のTDK跡地にバラ園が

実現できるよう努力して参ります。

### 中心街の空き店舗を

### 活用したイベント

### 施設の確保について

### (新政クラブ)

【問】芸術文化を推進することが、明日の甲府を蘇生させる友好な手段の一つであると考えます。また、

文化の盛んなところには必ず人が集まり明るくにぎわいます。

そこで、街に賑わいを取り戻す施策として、中心地域の空き店舗などを転用した小規模の展示施設また、テレビを見ていてもわかりやすく、若い人々に人気のある音楽系、演劇系、お笑い系等のイベント可能なミニホール等を確保することを提案いたします。  
ご所見をお聞かせください。



## 山本市長の退職申し出て同意

山本市長は、十二月十八日に議長に市長を退職したいとの退職申出書を提出しました。

議会最終日の十九日に議会において、十二月十九日をもって市長の退職申し出に全員異議なく同意しました。

同意後の、市長退職のあいさつの主な内容は次のとおりです。

市長就任してからの三期十一年余、「行政は最大のサービス産業」を理念に、行政改革を間断なく行い、簡素で効率的な組

【答】平成十一年十一月より空き店舗となっていた甲府銀座ビル活用が中心市街地の活性化と賑わいの創出に不可欠と判断し、オギノの同ビル出店を契機に同ビルの一部を借上げ、市の施設・イベント施設として活用することを決定したところであります。

市のイベント施設等につきましては来年四月の開設を予定し、年明けには内装工事に着手することとしております。イベント施設につきましては、朝市・フリーマーケットなどの商業施設としてのみならず、音楽・演芸イベント、貸しギヤラリーなど文化・芸術的な活動施設としても十分活用していただき、中心街の活性化の核施設として運営してまいります。

【問】十一月二十五日に現在共同処理をしている石和町に加え、新たに七町村のゴミを甲府市環境センターで処理する旨が締結され、次期ごみ処理施設用地を関係市町村が協力して九市町村区域内に選定する 次期施設用地を来年十一月末までに確定すること等を盛り込んだ協定がなされました。ごみ処理は各市町村単位で考えるものではなく、一定の広域性をもって各市町村が協力して解決してい

### 次期ごみ処理施設は

### (民主党)

【問】十一月二十五日に現在共同処理をしている石和町に加え、新たに七町村のゴミを甲府市環境センターで処理する旨が締結され、次期ごみ処理施設用地を関係市町村が協力して九市町村区域内に選定する 次期施設用地を来年十一月末までに確定すること等を盛り込んだ協定がなされました。ごみ処理は各市町村単位で考えるものではなく、一定の広域性をもって各市町村が協力して解決してい

なければならぬものと考えます。今後、九市町村で締結された協定に基づき、次期施設用地をどのような手順・方法で選定していくつもりかご所見をお示しください。

【答】ごみ処理は市民生活に直接係る重要課題で、新総合計画の基本目標の一つとして掲げ、事業推進を図り県下に誇る最新鋭清掃工場を建設し、安全と効率的運転に努めて参りました。近年、ダイオキシン対策や循環型社会構築のため廃棄物減量と再資源化の課題は一地方自治体だけではなかなか解決できない状況にあり、本市施設も近い将来耐用年数も到来しますことから本市を含めた九市町村で広域的処理を行い課題解決を行うことと決断し、次期施設用地確保と広域処理に向け九市町村が協同して事業推進を図って参ります。

また、山梨県が策定したごみ処理広域化計画もありますことから、県計画と整合性を図るなかで県及び市町村の協力を体制を確立するために全力を傾注して参ります。

### 中心市街地活性化は

### (無所属)

【問】中心街の著しい地盤沈下は甲府市のみならず全国的な現象でもあります。そのため甲府市は中心市街地活性化基本計画を策定し、その大要は民間主導によるTMO

構想と、行政責任としての役割に大別され、TMOは商工会議所を中心に着実に推進されていると評価するものですが、行政の役割については具体的に目に見えるものは無いと言わざるを得ません。

中心街の活性化は徹底的な観光施策による交流人口をいかにして増やすかが大きなポイントと考え、そのため魅力ある、且つ甲府らしさを中心とした歴史資料館等、官民一対となって検討すべきと考えます。ご所見をお聞かせください。

【答】中心市街地は活性化に向け、ハードとソフトの連携による魅力ある街づくり商店街づくりの推進が肝要と考え、ハード事業として甲府銀座ビルへ本市の入居決定、核施設としてオギノ誘致を図ったところですが、また、各商店街における再開発事業に向けた研究会を発足する中で計画実現の取組みを行い、ソフト事業は集客力のあるイベント開催を始め時代のニーズに即した商店街IT化等積極的取組みを行って来たところです。

中心街の活性化は、常に時代のニーズ、地域住民のニーズに即した施策を実施していかねければなりません。今後とも中心市街地が地域コミュニティの中心として人が住み、働き、交流する場となるよう積極的な取組みを行い魅力あるまちづくりに努めてまいります。

# 決算審査特別委員会

## 委員会審査の主な内容

### 平成十三年年度決算を認定

#### 総括質問

市町村合併について

現在の合併の枠組みは、行政主導で市民の声が反映されていないのではないかと質問に対し、市町村合併は、住民の住民による住民のための合併が基本であり、住民の利益を優先しながら住民と行政が一体となり取り組むものである。これまで総合計画の見直しに伴うアンケート、甲府地区ふるさと市町村圏計画策定時のアンケート、山梨県市町村合併県民アンケート

九月定例会において、閉会中継続審査となつていました「平成十三年度甲府市各会計別決算の認定について」及び「平成十三年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の二案については、十一月六日から十四日までの九日間にわたり決算審査特別委員会で慎重に審査が行われました。

その結果、交通災害共済事業特別会計を除く各会計の認定について賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、二案とも多数をもって当局原案のとおり認定するものと決しました。審査の主な内容は、次のとおりです。

会での議論を広く公開し、市民アンケートや市民の意見を聞く場を設けるべきであるとの意見がありました。

健全財政への取り組みについて  
長引く景気低迷や恒久減税による市税収入の大幅な落ち込みや地方交付税の大幅な減額により、厳しい財政運営を迫られたが、経費の節減、奨励的な補助金の削減、契約差金の凍結及び基金の有効活用を図ってきた。また市債の発行に当たっては、地方交付税で措置される適債事業の選択と発行額の抑制に努めるなど、財政健全化対策に取り組んできた結果、経常収支比率は類似団体、特別市と比較しても良好な結果となったとの答弁がありました。

事業評価制度について  
平成十三年度は二百四十の事務事業について各担当部で評価し、さらに企画部の評価を加え、事業評価検討委員会での評価も行い、事業の見直しに努めてきた。また、評価の低かった事業については、事業の廃止も含め再度の見直しを行ったとの答弁がありました。

定員適正化計画について  
行政改革を推進する中で、事業評価やOA化など事務改善を推進し、平成十三年度一千七十五件の民間業務委託を行った。また、各部門の職員定数については、定員適正化計画のうち平成十四年度計

画の一部前倒しをして、病院・水道局を除いて三十七名の削減を行った。なお、次長の原則専任制の導入や管理課の廃止を行うなど組織整備を行い平成十四年度から新機構を稼働させた。今後は、将来を見据えて新たな定員適正化計画を策定し、より合理的、効率的な行財政運営に取り組むとの答弁がありました。

小学校の統廃合問題の地域への対応について  
十地区の教育を考える会において、甲府市立学校適正配置審議会からの答申内容を説明するとともに、地域と学校が一体となったよりよい教育環境の整備を図るための議論や、統廃合の是非論にまで及ぶ意見交換を行ってきた。また、二十一世紀の地域のまちづくりを考える集いにおいても教育全般にわたる問題のほか、学区再編に関する意見や要望を聞いてきたとの答弁がありました。

一般会計  
歳入について  
市税収入の増加策については、税収確保連絡会議の実施計画に基づき、休日・夜間の電話催告及び臨戸徴収を実施するとともに、収納事務処理体制の変更により納付指導の強化等に努めた結果、予算

#### 会計別審査

現額に対して収入滞りが上回ったとの答弁がありました。  
また、差し押さえ等の滞納処分についての質問に対し、書面催告はもとより分割納付誓約等、滞納者の実情に沿った納付指導を重ねてもこれに応じない場合、最終手段として地方税法に基づく滞納処分を行っている。今後も滞納者に対しては、面談折衝を基本にきめ細かな対応を図っていききたいとの答弁がありました。

総務費について  
事業評価制度の充実とその推進を図り、職員の意識改革を始めとする人材育成に努めるべきではないかと質問に対し、市民の理解を得られるような制度とすべく今後も検討を加えるとともに、人材の育成についても、社会情勢の変化等に対する確かな把握と柔軟な対応を図るため、日々研鑽に努めているとの答弁がありました。

民生費について  
介護相談員派遣事業についての質問に対し、本事業は昨年十一月にスタートし、昨年度は十二施設へ百二十一回相談員を派遣した。利用者からは「相談員に話をするだけで気持ちが楽になる」など好評であったとの答弁がありました。

これに対し、利用者の利便性の向上を図るため、事業者に対する積極的な改善指導体制づくりを求める意見がありました。

衛生費について

ごみ収集業務の民間委託についての質問に対し、部内に検討会を設置し、平成十四年度には一定の方向づけをしたいとの答弁がありました。

労働費について

甲府市独自の雇用対策についての質問に対し、国・県等の雇用対策事業と連携を密にしながら取り組んでいる。また、高齢者職業相談室においても、就職斡旋・職業相談を独自に行っている。さらに、緊急雇用についても平成十一年度から積極的に事業を実施しているとの答弁がありました。

農林水産業費について

農業従事者等の推移についての質問に対し、農家戸数・農業人口は、ともに減少傾向にある。新規就農者の数は、平成四年から平成十三年までの十年間で、Ｕターンが十二人、新規学卒が二人、新規参加が二人で合計十六人であるとの答弁がありました。

商工費について

中心市街地活性化策についての質問に対し、平成十二年三月、甲府市中心市街地活性化基本計画を策定し、三十八事業を位置付け、総合的な活性化の推進に努めてきた。平成十三年度は、ＴＭＯ計画策定への支援を行い、空き店舗対策事業、イベント再編強化事業及び環境美化推進事業等の取り組み

を行った。また、中心市街地に豊かな生活が営まれる空間を取り戻すために、定住人口誘導を目的に即効性のある、まちなか居住再生制度の創設に向け準備を行った。

このように多角的な面から各種の活性化を行うことにより、効果があらわれるものと期待しているとの答弁がありました。

これに関連し、中心市街地活性化策については、産業振興労政部だけではなく、財務・企画・都市整備・教育・福祉等を含め、関係部局との連携を図りながら一体的に検討することを求める意見がありました。

土木費について

市営住宅の建替計画についての質問に対し、平成十四年度に既存住宅の甲府市公営住宅ストック総合活用計画を策定する中で検討しているとの答弁がありました。

消防費について

自主防災組織等が行う防災訓練への対応について、消火器及び基本的な防災マニュアルの配布をはじめ、職員が地域へ出向き各地区の実情に沿った訓練への支援を行い、防災意識の高揚に努めているとの答弁がありました。

教育費について

外国人講師招へい事業についての質問に対し、デモイン市から派遣される五名の教員有資格者により、小中学校において英語指導は

もとより、デモイン市民の生活の様子や郷土愛等のアメリカ文化に触れるためのさまざまな活動を行っているとの答弁がありました。

これに対し、国際化が進行する中で、英語学習とともに異文化への理解を深めるためにも、引き続き積極的な事業推進を求める意見がありました。このほか、小学校の学区再編に当たっては、まちづくりをも考慮しつつ地域との議論を尽くすこと。学校施設の耐震診断・施設の補修に当たっては、迅速な対応に努めることなどの意見・要望がありました。

土地開発公社への貸付金の推移についての質問に対し、甲府市土地開発公社の経営健全化に関する庁内検討委員会において、同公社が保有する長期未処分保有土地を、甲府市が年次的に再取得する旨の決定がなされたので、再取得の状況により、当該費目の支出額も減少する見込みであるとの答弁がありました。

特別会計

国民健康保険事業特別会計  
人間ドックの希望者全員が受診できるように、募集枠を拡大することなどの要望がありました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

制度開始以来低い償還率が続く貸付事業であり、事業の早期終結

とともに未償還額の回収に当たっては、法的措置を含めた努力を求める意見がありました。

老人保健事業特別会計  
高齢者医療費一割負担導入に伴う健康診査への影響についての質問に対し、県の調査によると、平成十一年度、平成十二年度は増加傾向にあった受診率が、平成十三年度では対前年度比でわずかの減少となっている。従って、制度改正による影響も考えられるのではないかと答弁がありました。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

アーバンスタディセンターに誘導する施設として国の合同庁舎を誘致し、シビックコアとして関連施設を導入していくことについて、慎重に検討すべきであるとの意見がありました。

介護保険事業特別会計

基金取り崩しの考え方の質問に対し、保険給付費に充てる財源に不足を生じたときに限り、基金の取り崩しを行う考えであるとの答弁がありました。

これに対し、介護保険制度の定着に伴う保険給付費の不足も想定されるので、基金の取り崩しには慎重に対応すべきであるとの意見がありました。

中央卸売市場事業会計

収益の減少についての質問に対し、景気低迷からくる消費意欲の

減退、大型スーパーや生協などによる市場外流通の増大、さらには、デフレからくる単価の低迷等があるが、加えて不景気による観光客・宿泊客の大幅な減少も大きな要因と考えられる。その対策として、経費の節減と効率的な予算執行、卸売業者等への財務検査指導、卸売業者の集荷分荷機能の充実。また、PRとして「消費者感謝デー」の開催、ホームページ等による情報提供など、積極的に取り組んでいくとの答弁がありました。

病院長事業会計  
今後の経営見直しについての質問に対し、医療費改定により収益の減少が予想されるが、良質で信頼される医療を追求し市民に提供する。また、民間病院との病診連携に基づいて経営努力するとの答弁がありました。

下水道事業会計

合流式下水道の改善策についての質問に対し、来年度から二年間調査をし、分流水へ切りかえる等の改善計画を策定するとの答弁がありました。

水道事業会計

使用料の引き下げについての質問に対し、平成十四年四月に使用料引き下げを実施した。今後についても職員一丸となって経営努力をしていきたいとの答弁がありました。

### 討論(要旨掲載)

#### 平成十三年年度決算の認定について

##### 「反対討論」日本共産党

平成十三年年度は倒産・リストラが進み、失業者の増大、雇用不安と最悪の一途をたどり、市税収入も、予算編成時当初見込みに比べ法人税が大きく後退しました。

また、昨年は高齢者の医療費自己負担の引き上げ、介護保険料の満額徴収実施など、高齢者の負担増が顕著でした。さらに若年層も、医療費自己負担限度額が大幅引き上げなど負担増があいつぎました。

歳出、総務費中核市構想に関わる事業費は市民の声を十分に反映した事業費執行ではありません。

民生費、行革により敬老祝金や介護慰労金が削られるなど、従来福祉サービスでも高齢者の福祉が削減されました。

諸支出金中、土地開発公社への貸付金は長期未処分保有土地の利息代に当てられるものです。

土地区画整理事業用地先行取得事業はアーバンスタディー用地取得の借金を返済するためのもので、シビックコア計画は新たな大型開発事業に道を開くものです。

国保事業は高額療養費の限度額値上げ、老人保険事業は高齢者医療費が大幅増大、介護保険事業は保険料が高齢者の負担拡大であり、保険料減免を検討しなかったこと

は市民の願いに反しています。

中央卸売市場、病院、下水道、水道の四企業会計については消費

税転嫁の決算であり反対します。中小企業に対する支援策の早期拡

充を求める意見書の提出を求める請願について

##### 「反対討論」日本共産党

中小企業の支援策拡充は緊急で重要な課題で、請願項目の多くは求めてきたものですが、趣旨の中で「政府の方針通り早急に不良債権処理やデフレ対策を進めることは当然」、「その結果中小企業の金融を滞らせ多くの倒産や失業の発生をもたらすことが懸念される」

「中小企業支援対策に取り組み」としてあり、政府の地域金融潰し中小企業潰しの政策を推進する一方でそれを繕うのは本末転倒です。

暮らしに軸足を置いた需要を暖める政策に変え、地域・中小企業を建て直すともな金融の再建を図ることです。中小企業の経営環境を厳しい状況に追い込んでいる政

府の方針を「当然」とする一方で、その結果生まれる倒産や失業の発生をセーフティネットで緩和しようとする本請願は容認できませんので反対します。

### 請願・陳情審査結果

#### 採択

・法の不備等により無年金状態に置かれている外国籍甲府市民へ

の特別給付金支給等のお願

い中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書提出の請願

・「森林・林業政策の充実と雇用創出」に向けた森林関連予算の拡充を求める請願  
閉会中継続審査

・石和町における最終処分場用地の早期確保を求める請願  
・有事関連三法案の徹底審議を求める請願

・甲府市立小学校統合案の白紙撤回を求める請願  
・有事関連三法案の慎重審議を求める意見書提出の請願

・甲府市「公営ギャンブル」による街づくりはしない都市宣言」を求める請願  
・介護保険制度の抜本的な改善のための意見書提出を求める陳情

・消費税の大増税に反対し、消費税を3%に引き下げる措置を求める陳情  
・労働者の雇用、失業中小企業対策の強化、地域経済の振興を国に要請する意見書採択の陳情

・社会保障制度緊急改善要求に向けた国の財政措置を求める陳情  
・準看護師から看護師への移行教育についての意見書提出の陳情

### 意見書

関係機関へ提出

#### (要旨掲載)

日朝国交正常化交渉における「拉致事件」の真相究明並びに「核開発中止」を求める意見書

日朝平壤宣言が発表され、世界平和への新たな前進として一定の評価がされるものであるが、拉致被害者について、全容解明には程遠い感は否めない。また、甲府市民一人を含む数名の行方不明者も拉致疑いがあるとの情報もあり、再調査も急務の課題である。

さらに、北朝鮮の核開発が明らかになり、状況次第では軽水炉建設の凍結も考えるべきで、核開発中止を強く要求すべきである。

よって、国においては、日朝国交正常化交渉には毅然とした態度で望むことは勿論、拉致事件に関しては、被害者とその家族に最大限配慮し、真相究明と早期解決に向け断固たる決意のもとで対応することを強く要望する。

無年金状態に置かれている外国人の救済を求める意見書

政府は在日韓国・朝鮮・中国人の歴史的経緯と高齢者、障害者のおかれた現状を理解の上、問題解決のため積極的な措置を講ずるよう強く要望する。

一法の不備を是正して、無年金状態になっている人々に老齢福祉年金、障害者福祉年金を支給する。中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書

政府は、あらゆる中小企業支援

対策を大胆かつスピーディに取組み施策の確立を図るべきと考える。一依然として厳しい中小企業の資金繰りに対応するため、金融セーフティネット保証・貸付の拡充を図る。

二売却債権担保融資制度の普及・定着を図るため、中小企業者及び金融機関への制度や仕組みに関するPRの強化、当該制度の手続きの簡素化などを促進し、その利用拡大を図る。

三現下の厳しい経済状況に鑑み、外形標準課税早期導入を行わない。四事業承継税制の拡大や同族会社の留保金課税廃止など、中小企業者に対する税制面での支援を図る。

「森林・林業政策の充実と雇用創出」に向けた森林関連予算の拡充を求める意見書

国は森林を公共財、環境財と明確に位置づけ二十一世紀にふさわしい林政推進に向け、次のことを早急に実現するよう強く要望する。

一林業公共事業は、「森林」という国民生活に不可欠な環境を創造する事業であることから、まさに二十一世紀の公共事業として重点分野に位置づけて必要な対策の拡充をする。

二地球温暖化防止対策や森林・林業基本法に即し、具体的な森林・林業政策の充実や山村地域における雇用創出も念頭に、国として森林関連予算の最大限の確保を図る。

林業政策の充実や山村地域における雇用創出も念頭に、国として森



# 十月臨時会

十月臨時会は、十月二十八日に招集され、工事請負契約の締結について（新紺屋小学校屋内運動場増改築工事）当局原案のとおり可決しました。

また、日朝国交正常化交渉における「拉致事件」の真相究明並びに「核開発中止」を求める意見書を可決しました。

## 総務大臣感謝状

### 受賞議員へ祝辞



議場で祝辞を受ける  
上田議員

本臨時会の冒頭、地方自治の発展に特に貢献があった永年勤続議員として、十月十五日に総務大臣感謝状を授与された上田英文議員に対して、市議会を代表して依田敏夫議員が、今日までの市政への多大な貢献をたたえるとともに、今後も市政発展のためなお一層の活躍を祈念する、と祝辞を送られ、また山本市長からもお祝いのあいさつがありました。

## 平成14年12月甲府市議会定例会議案審議結果

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第80号	平成13年度甲府市各会計別決算の認定について	決算審査特別	12月19日	認定
議案第81号	平成13年度甲府市各企業会計別決算の認定について	決算審査特別	12月19日	認定
議案第83号	平成14年度甲府市一般会計補正予算（第4号）	分割	12月19日	原案可決
議案第84号	平成14年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	民生文教	12月19日	原案可決
議案第85号	平成14年度甲府市水道事業会計補正予算（第1号）	環境水道	12月19日	原案可決
議案第86号	甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例制定について	総務	12月19日	原案可決
議案第87号	甲府市高齢者医療費助成金支給条例等の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月19日	原案可決
議案第88号	甲府市介護保健条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月19日	原案可決
議案第89号	甲府市建築基準法施行条例の一部を改正する条例制定について	経済建設	12月19日	原案可決
議案第90号	市道路線の変更認定について（朝日富士見線）	経済建設	12月19日	原案可決
議案第91号	工事請負契約の締結について（（仮称）中央部市民センター建設（建築主体）工事）	総務	12月19日	原案可決
議案第92号	平成14年度甲府市一般会計補正予算（第5号）	総務	12月19日	原案可決
議案第93号	平成14年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算（第4号）	民生文教	12月19日	原案可決
議案第94号	平成14年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	民生文教	12月19日	原案可決
議案第95号	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月19日	原案可決
議案第96号	特別職の職員で常勤のものの特給手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月19日	原案可決
議案第97号	甲府市職員給与条例及び公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	12月19日	原案可決
議案第98号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月19日	原案可決
議案第99号	甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月19日	原案可決
議案第100号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月19日	原案可決
諮問第2～12号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	12月19日	諮問のとおり決定
甲議第15号	無年金状態に置かれている外国人の救済を求める意見書提出について	省略	12月19日	原案可決
甲議第16号	中小企業に対する支援策の早期拡充を求める意見書提出について	省略	12月19日	原案可決
甲議第17号	「森林・林業製材の充実と雇用創出」に向けた森林関連予算の拡充を求める意見書提出について	省略	12月19日	原案可決
	市長の退職申し出について	省略	12月19日	同意

# 本会議場の案内

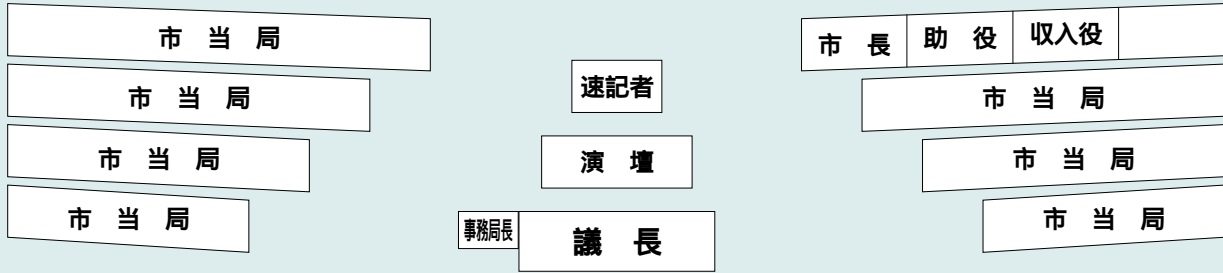
本会議を傍聴してみませんか  
次の定例会は、3月の予定です

## 傍聴席（定員72名）

### 所属の構成

- |       |     |       |    |
|-------|-----|-------|----|
| 新政クラブ | 11人 | 政友クラブ | 8人 |
| 日新クラブ | 5人  | 公明党   | 4人 |
| 日本共産党 | 3人  | 民主党   | 1人 |
| 社会民主党 | 1人  | 無所属   | 1人 |





### 人事案件

本定例会に、人権擁護委員候補者の推薦についての議案が提出され異議なく同意、決定されました。

- 村松 正志 佐野よぶみ
- 斉藤萬里子 友松 本子
- 奥田 理 中込 成子
- 中澤 豊 丸茂 優子
- 齋藤 勝久 河口喜久雄
- 神宮寺安子

### 先進都市を視察

全国の多くの市では、地域の実情にあった特色ある施策を行っており、これらを本市の行政に生かそうと、行政視察を行いました。

- 総務委員会
- 市町村合併・市街地活性化他
- 豊川市・岸和田市・新見市、
- 民生文教委員会
- 福祉施策及び教育施策他
- さぬき市・堺市

### 海外行政視察へ派遣

十一月四日から十四日まで一名の議員を欧州へ派遣し、公式訪問等を通じ見聞を広めました。

### 議会図書室のご利用を

議会図書室は、市民の皆様にもご利用いただくことができます。ご希望の方は議会事務局総務課二三七 一一六一 内線四〇〇七までご連絡下さい。